



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321-3424
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,601	15.7	1,228	16.1	1,199	8.3
16年9月中間期	13,480	△1.3	1,058	△13.1	1,107	△9.2
17年3月期	27,816		2,164		2,268	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	755	20.5	80	76	80	40
16年9月中間期	627	△6.8	68	02	67	39
17年3月期	1,361		138	04	137	10

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,357,491株 16年9月中間期 9,222,233株 17年3月期 9,280,512株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,109	13,635	56.6	1,453	95
16年9月中間期	21,201	12,342	58.2	1,322	54
17年3月期	22,661	12,901	56.9	1,371	70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 9,378,225株 16年9月中間期 9,332,130株 17年3月期 9,346,925株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	983	△630	△164	8,051
16年9月中間期	1,051	△381	△116	7,479
17年3月期	1,986	△856	△195	7,852

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,800	2,530	1,520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円06銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社11社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、パソコン用ヒンジ、ゲーム機関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

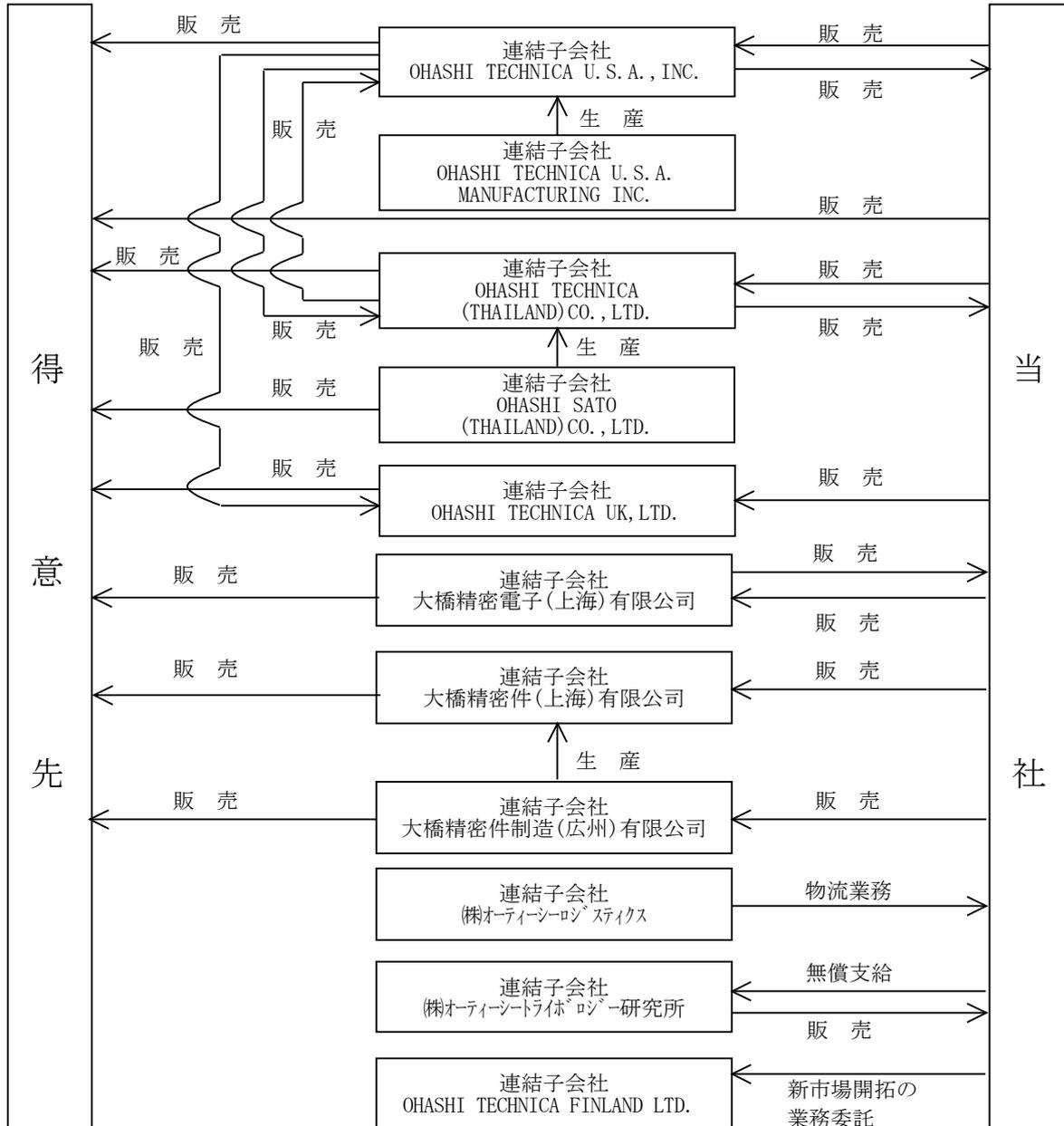
当社は「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を分社化したものであり、株式会社オーティーシートライボロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司及び平成17年5月にフィンランドに設立した情報・通信関連部品の子会社OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の9社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 株式会社オーティーシートライボロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
その他関連部品事業	O A機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス 大橋精密電子（上海）有限公司

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付けております。

当社グループはさらなる企業価値向上を図るため、ROE、ROA及び売上高経費率を重視し、それらの向上を目指しております。今後ともIRやコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、1株当たり7.5円以上の配当をすることを社として、今日まで株主の皆様へ継続的に利益還元を行ってまいりました。現在は、中間及び期末において、利益と連動した配当政策や株主優待策を実施しております。

株主の皆様への配当政策は引続き当社の最重要な経営課題と考えております。今後の利益配分につきましては、国内における開発投資やシステム改革投資、海外における海外子会社の拠点展開や生産増強等への設備投資など、将来の企業価値を高めるための投資を第一義に、また株主の皆様へは安定かつ継続的な利益還元の観点から、連結での配当性向20%を目途として弾力的に実施してまいります。

このように、連結業績に連動した配当方針といたしますが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間20円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基礎づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げに関する方針といたしましては、現在、当社の投資単位は100株単位となっており投資家の投資しやすい環境になっていると考えております。しかしながら、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要と考えており、今後の株価、株主数、財務状況、さらには法制度の改正等の推移を見まもりながら、常に投資しやすい環境に配慮してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の重点市場は自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は90：10であります。3年後を目途に売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び国内事業と海外事業の売上及び営業利益を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにおいております。

当社の経営指標の狙いと目標値は下記のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

……自己資本の収益性を高めることを目標に15%以上を目途としております。当中間連結会計期間におけるROEは5.7%（前中間連結会計期間比0.5ポイント増）であります。

総資本経常利益率（ROA）

……総資本の収益率を高めることを目標に15%以上を目途としております。当中間連結会計期間におけるROAは5.1%（前中間連結会計期間比0.1ポイント減）であります。さらなる収益力を高めてまいります。

売上高経費率

……当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し15%以下にすることを目標としております。当中間連結会計期間は15.2%（前中間連結会計期間比1.1ポイント減）であります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

a. グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極（日本、米国、欧州、アセアン、中国）相互補完体制の構築により、グローバルな顧客の創造と、新規部品の獲得活動の推進を図ってまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企业」としての事業活動を継続推進し、国内営業拠点（9支店、7調達室）を中心に、新規市場の開拓と商品開発活動の強化を図ってまいります。

(b) 海外事業

- ・米国市場 — オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージアの各州を核とした販売体制及び現地調達率アップを狙い、生産体制のさらなる強化を図ってまいります。
- ・アセアン市場 — 生産体制の拡充強化とアセアン地域の市場開拓を推進いたします。
- ・欧州市場 — 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたします。情報通信市場開拓のため、当中間期においてフィンランドに子会社OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. を設立しました。
- ・中国市場 — 上海事業として、携帯電話機用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。広州事業は、自動車関連市場の新規基盤開拓を推進するとともに、自動車部品製造工場建設に着手、2005年12月稼働を目指しております。

b. 市場別販売戦略

(a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化してまいります。自動車市場は燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に激しい技術革新が進んでおります。この変革期に、当社が独自に開発した固相溶接や産学協同によるトライボロジー等の開発技術と、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しで、海外の販売拠点の拡充、設備増強により日系メーカーの現地調達率に対応してまいります。

(b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場における売上比率30%を早期に実現いたします。

- ・国内外の大手新規取引先開拓活動を強化します。（フィンランド子会社の設立）
- ・携帯電話機用のカスタマーヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量でニッチNo. 1を目指した活動を展開します。
- ・ヒンジと筐体、カメラ等の携帯電話用部品のモジュール開発を推進します。
- ・携帯電話機用ヒンジの横展開、新市場を開拓します。（パソコン、ゲーム機、自動車向等へ）
- ・成長の戦略上、必要に応じてM&Aの積極的な活用を検討いたします。

(c) 成長分野においては、プロジェクトチーム⇒事業部制⇒分社化により、経営資源を集中して新規開拓活動を推進いたします。

c. 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが、経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の開発活動のみでは限界があると考えられ、引続き新商品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

(a) 開発体制の強化

- ・設計・開発部門の拡充
- ・産学協同体制への積極的取組み

(b) 積極的な開発・商品化投資

当中間連結会計期間には6億7千1百万円の設備投資を行い、当連結会計年度では25億円の設備投資予算を計上しております。

(6) 会社の対処すべき課題

企業経営を取り巻く環境は、原油価格・原材料の高騰、為替変動、政治情勢の不安定など、引続き予断を許さないものがあります。こうした時代に競争に勝ち抜き、今後も安定した成長を成し遂げていくために、当社グループは、全社を挙げて以下の課題に取り組んでまいります。

併せて、多発する企業の不祥事の未然防止や企業の社会的責任を果たすために、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを始めとする内部統制に関する体制整備に努めてまいります。

a. 販売・製造について

(a) 自動車関連市場

イ. 国内

当社の強みである開発提案営業を積極的に展開し、拡販推進テーマの獲得と早期の商品化を図ってまいります。特に、今期は、当社が独自開発した圧入プロジェクト技術の展開と、産学共同によるトライボロジー技術の早期事業化を推進いたします。

ロ. 海外

現在、積極的に事業拠点を拡大中であり、さらには海外子会社に対する積極的な設備投資も進めております。これまで以上に付加価値の高い部品を生産・供給することで、業績の拡大につなげていきたいと考えております。

①北米

- ・オハイオ、テネシー、インディアナ、ジョージア各州の拠点を核とした販売体制の強化
- ・生産設備の増設と高付加価値商品の製造販売体制の拡充

②アセアン

- ・タイを中心としたアセアン地域への市場開拓活動の強化
- ・生産設備の増設と効率的な生産管理体制の確立

③EU

- ・英国を中心としたEU圏への市場開拓活動の強化
- ・生産体制の検討
- ・M&Aの活用

④中国

- ・日系自動車関連市場の新規開拓
- ・広州製造工場の建設と稼働

(b) 情報通信関連市場

主力である携帯電話機部品事業につきましては、グローバルな生産・販売体制の構築をめざし、前期より事業部制へと移行いたしました。

当社グループは、人員と経営資源の集中投下による組織的な拡販を図ることで、この分野での売上げシェア拡大をめざしてまいりたいと計画しておりますが、当面の課題として、次のようなことに取り組んでまいります。

- イ. 新規顧客の開拓……………携帯端末世界シェア上位の顧客の開拓、ヒンジ技術の応用による新市場参入（パソコン、ゲーム機）
- ロ. 商品開発力の強化……………設計・開発員の質・量の増強
- ハ. 上海工場の生産力の増強
- ニ. 新事業拠点の開設……………フィンランド（ヘルシンキ）に新会社設立（本年5月）

b. 調達・品質について

調達・品質保証部門は、営業と並んで当社グループの車の両輪であると認識しております。

従いまして、これらの部門においては、中長期テーマに基づき次の事項に取り組んでまいります。

(a) グローバルな最適調達基盤の構築

(b) 中国におけるファブレス事業展開を推進強化のため、上海調達室を支店へ昇格

(c) VA、VE活動を中心とした原価改善活動の推進

(d) グローバルな品質基準の確立（ISO9001、14001）

c. 物流事業について

当社が国内で展開するファブレス事業においては、適正な在庫の維持管理が、最も経営の効率化に資すると考えられます。そのため、子会社のオーティシーロジスティクスを中心に、全社をあげて納期管理の徹底や定時集配のシステム化を図ることで、在庫率の低減を図り、効率改善に取り組んでまいります。

d. 本社管理部門

本部各部門は、より一段の業務の効率化と経費削減の課題を推進してまいります。

本年10月よりスタートしました販売・物流及び会計グローバルシステムの活用を図り、一段の業務効率改善と生産性向上を進めてまいりたいと思います。

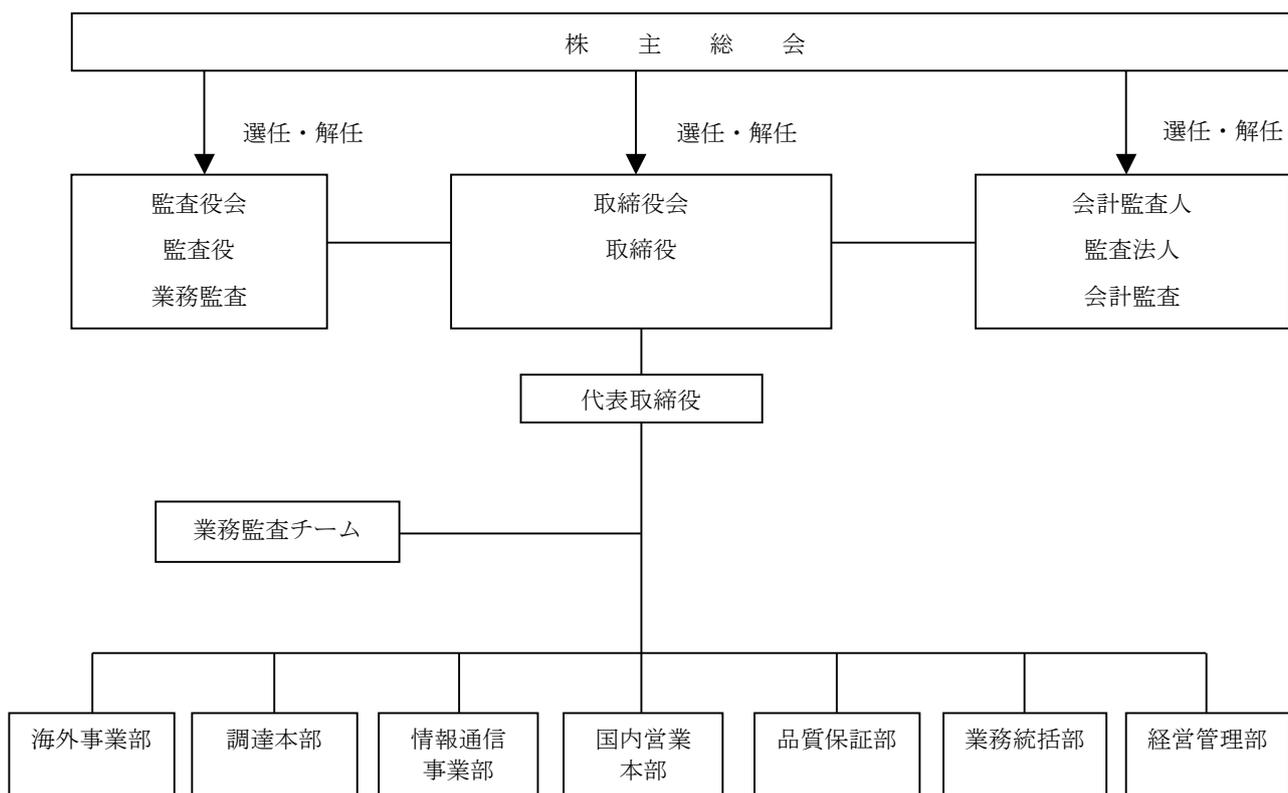
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として世界のお客様から信頼されるオーハシテクニカを実現する」という経営理念の下で、グローバルに事業を展開しております。

併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し、豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から信頼され、期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスの枠組み)



b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(b) 執行役員制度・経営戦略会議

平成11年度より執行役員制度を導入して、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制としております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等を決定しております。また、取締役会への提題議案も審議しております。

(c) 監査役、監査役会

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。監査役は監査計画に基づいた監査を行い、経営戦略会議等の主要会議に出席するとともに、監査役会で協議し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、監査役は業務監査チーム及び会計監査人とも連携を取り、国内事業所への監査を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを行っております。

(d) 会計監査

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータを含むすべての資料を提供し積極的に監査し易い環境を整備しております。

(e) 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

(f) 内部監査

当社は国内外の業務執行の適正性及び効率性を監査する目的で社長直属の業務監査チームを設置しております。社長の承認した年度監査計画に基づき内部監査を実施し、迅速に報告するとともに、随時必要なフォローアップ監査を実施しております。

(g) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

- ・当中間期におきまして取締役会は6回開催し、また監査役会は6回、さらに経営戦略会議を8回開催いたしました。
- ・上場企業としての社会的責任の観点から、社内研修において、コーポレート・ガバナンス、企業倫理規定、インサイダー取引防止等の教育を実践しております。

(h) 子会社との関係に関する基本方針

子会社における取締役・監査役の数及び親会社社員の兼務状況は下記のとおりであります。また、財務データ等必要な資料はすべて適時に親会社に提出され、随時管理可能な体制を確立しております。

子会社名	取締役・監査役数	内親会社役員兼務数
OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.	1	1
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.	3	2
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.	1	1
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.	3	2
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	2	1
大橋精密電子（上海）有限公司	4	3
大橋精密件（上海）有限公司	5	3
大橋精密件制造（広州）有限公司	4	3
株式会社オーティシートライボロジー研究所	4	4
株式会社オーティシーロジスティクス	5	4
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.	3	1

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は短期金利の引上げ等により緩やかに景気上昇へ舵取りを行い、東アジアでは中国を中心とする域内貿易が拡大しており、欧州でも景気回復は緩やかに進行しております。

一方、日本経済は企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続き、個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移いたしました。原油価格高騰の影響に不透明感はあるものの、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えております。

当社の主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成17年度上半期（4－9月）四輪車生産実績は前年同期比1.2%増（日本自動車工業会）と前年実績を上回りました。乗用車生産が2.5%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数は前年同期比3.9%減となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が通年では前年同期比約16%増の7.9億台に達するものとみられています。国内の4－9月の携帯電話出荷台数は2,129万台と前年同期比0.9%増とわずかながらプラス成長となりました。ヒット商品はなかったものの、第3世代携帯電話への買替需要が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は156億1百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益11億9千9百万円（前年同期比8.3%増）、中間純利益7億5千5百万円（前年同期比20.5%増）と増収増益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は80円76銭、株主資本中間純利益率は5.7%であります。

b. セグメント別の動向

① 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は141億5千9百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は14億5千5百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、売上高で8億3千4百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は2千6百万円で前年同期の5百万円の損失から回復してまいりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で6億6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1億2千1百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

② 所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて大幅増収となりましたが、原材料の高騰の影響や未来投資による経費増により、売上高は123億5千1百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益11億5千1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、モデルチェンジによる新部品の売上増により、売上高は36億3千1百万円（前年同期比24.8%増）と大幅増加しましたが、円高と材料値上げ及び現地スタッフ増員による経費増により、営業利益は2億1千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は11億1千1百万円（前年同期比43.3%増）と大幅な増収となり、営業利益も1億2千1百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は8億3千万円（前年同期比18.8%増）、営業利益9千8百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、情報・通信事業を中心とした製造販売子会社、大橋精密電子（上海）有限公司の3年目の事業年度に当たり、ゲーム機器メーカーへの新規売上により営業利益を計上しましたが、自動車部品事業を中心とする販売子会社、大橋精密件（上海）有限公司は実質営業初年度であり利益貢献には至っておりません。この結果、売上高は2億9千8百万円（前年同期比108.3%増）、営業利益は0百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより9億8千3百万円の資金増加（前中間連結会計期間比6千8百万円減）があったものの、有形固定資産の取得4億5千5百万円（同2億3千万円増）、無形固定資産の取得2億1千6百万円（同9千2百万円増）、配当金の支払1億8千6百万円（同4千1百万円減）等の要因により前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円の増加（同3億6千7百万円減）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は80億5千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億8千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が12億1百万円（前中間連結会計期間比1億2千5百万円増）となり、仕入債務が3億9千6百万円増加（前中間連結会計期間は4億3千万円の減少）となりましたが、売上債権が4億7千4百万円増加（前中間連結会計期間は7億3千3百万円の減少）、棚卸資産が1億1千4百万円増加（前中間連結会計期間比5千万円増）したこと及び法人税等の支払4億1千万円（前中間連結会計期間比1億9千7百万円減）があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比2億4千8百万円増加し、6億3千万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、自動車関連並びに情報通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が4億5千5百万円、システム開発関連の投資として無形固定資産の取得による支出が2億1千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億6千4百万円（前中間連結会計期間比4千7百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が1億8千6百万円（前中間連結会計期間比4千1百万円減）、少数株主からの株式取得による支出が1千3百万円（前中間連結会計期間比6千9百万円減）ありましたが、株式発行による収入が3千5百万円（前中間連結会計期間比1億5千9百万円減）あったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第52期		第53期		第54期
	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	55.7	56.0	58.2	56.9	56.6
時価ベースの自己資本比率（%）	101.4	117.9	106.3	95.5	98.8
債務償還年数（年）	0	0	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0	0	0	0	0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期見通しにつきましては、下期の自動車関連部品事業において自動車生産動向が原油高騰等の懸念材料等により、一部不透明感が見られます。

一方、情報・通信関連部品事業は、下期は新規ユーザー開拓により回復する見込みですが、出荷台数等が期初予想を下回る状況になってまいりました。

この結果、通期見通しは期初予想どおりとしております。

(連結)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想 (A) (平成17年 5月19日発表)	29,800	2,530	1,520
今回修正予想 (B)	29,800	2,530	1,520
増減額 (B－A)	—	—	—
増減率	—	—	—

(単体)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想 (A) (平成17年 5月19日発表)	24,000	1,930	1,180
今回修正予想 (B)	24,000	1,930	1,180
増減額 (B－A)	—	—	—
増減率	—	—	—

(4) 事業等のリスク

為替変動について

当社グループは、自動車部品関連を中心に積極的な海外展開を実施しております。従って、今後の海外事業の拡大に伴い海外市場における需要動向や急激な為替変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		7,479,721		8,051,262			7,852,375			
2. 受取手形及び売掛金		6,707,364		7,652,093			7,119,431			
3. たな卸資産		2,322,120		2,921,411			2,746,503			
4. 繰延税金資産		196,456		238,714			222,014			
5. その他		240,370		201,168			238,621			
6. 貸倒引当金		△29,816		△16,944			△10,315			
流動資産合計		16,916,218	79.8	19,047,705	79.0	2,131,487	18,168,631	80.2		
II. 固定資産										
1. 有形固定資産 ※1										
(1) 建物及び構築物		962,454		1,076,421			920,018			
(2) 機械装置及び運搬具		638,019		710,855			617,964			
(3) 工具器具備品		457,028		495,068			484,823			
(4) 土地		361,486		368,417			365,195			
(5) 建設仮勘定		71,228	2,490,217	11.7	252,594	2,903,357	12.0	413,139	167,985	2,555,987
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		2,344		1,457			1,611			
(2) その他		329,777	332,122	1.6	602,381	603,839	2.5	271,716	430,977	432,588
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		472,869		539,829			483,427			
(2) 繰延税金資産		244,682		268,428			277,256			
(3) その他		757,849		755,306			755,509			
(4) 貸倒引当金		△12,062	1,463,338	6.9	△8,982	1,554,582	6.5	91,243	△11,614	1,504,579
固定資産合計			4,285,678	20.2		5,061,779	21.0	776,100		4,493,155
資産合計			21,201,896	100.0		24,109,484	100.0	2,907,588		22,661,786

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		7,001,547		8,190,814			7,784,477	
2. 未払法人税等		378,717		492,421			442,480	
3. 繰延税金負債		8,023		—			—	
4. 賞与引当金		150,000		150,000			150,000	
5. その他		591,666		879,636			628,038	
流動負債合計		8,129,955	38.3	9,712,872	40.3	1,582,916	9,004,996	39.7
II. 固定負債								
1. 繰延税金負債		9,162		—			—	
2. 退職給付引当金		443,270		474,696			469,330	
3. 役員退職慰労引当金		208,492		233,040			220,766	
4. その他		32,400		19,701			23,444	
固定負債合計		693,325	3.3	727,438	3.0	34,113	713,540	3.2
負債合計		8,823,280	41.6	10,440,310	43.3	1,617,029	9,718,536	42.9
(少数株主持分)								
少数株主持分		36,477	0.2	33,671	0.1	△2,806	42,039	0.2
(資本の部)								
I. 資本金		1,767,040	8.3	1,792,421	7.4	25,380	1,774,540	7.8
II. 資本剰余金		1,552,817	7.3	1,578,194	6.6	25,377	1,560,317	6.9
III. 利益剰余金		9,033,435	42.6	10,162,681	42.2	1,129,246	9,673,936	42.7
IV. その他有価証券評価差額金		120,738	0.6	142,860	0.6	22,122	110,922	0.5
V. 為替換算調整勘定		△131,800	△0.6	△40,108	△0.2	91,692	△217,959	△1.0
VI. 自己株式		△92	△0.0	△546	△0.0	△454	△546	△0.0
資本合計		12,342,137	58.2	13,635,502	56.6	1,293,364	12,901,210	56.9
負債、少数株主持分及び資本合計		21,201,896	100.0	24,109,484	100.0	2,907,588	22,661,786	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			13,480,957	100.0		15,601,033	100.0	2,120,076		27,816,535	100.0
II. 売上原価			10,218,302	75.8		11,994,339	76.9	1,776,037		21,204,314	76.2
売上総利益			3,262,655	24.2		3,606,694	23.1	344,039		6,612,221	23.8
III. 販売費及び一般 管理費	※1		2,204,102	16.3		2,377,709	15.2	173,606		4,447,857	16.0
営業利益			1,058,553	7.9		1,228,985	7.9	170,432		2,164,364	7.8
IV. 営業外収益											
1. 受取利息		4,624			7,267				10,141		
2. 受取配当金		4,061			3,977				7,203		
3. 為替差益		2,312			—				7,284		
4. 賃貸収益		14,550			14,822				31,101		
5. その他		46,231	71,782	0.5	13,831	39,898	0.2	△31,883	75,821	131,552	0.5
V. 営業外費用											
1. 為替差損		—			51,426				—		
2. 賃貸費用		6,690			6,324				10,396		
3. 新株発行費		—			—				800		
4. 上場関連費用		13,946			—				15,012		
5. その他		2,086	22,723	0.2	11,201	68,952	0.4	46,228	1,457	27,666	0.1
経常利益			1,107,611	8.2		1,199,932	7.7	92,320		2,268,250	8.2
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	4,944			2,197				5,946		
2. 投資有価証券 売却益		—			—				74,326		
3. 貸倒引当金戻 入益		7,858	12,803	0.1	—	2,197	0.0	△10,606	23,510	103,782	0.3
VII. 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※3	301			225				436		
2. ゴルフ会員権 評価損		—			200				—		
3. 投資有価証券 評価損		3,977			—				3,444		
4. 退職給付会計 基準変更時差 異処理額		23,362			—				44,725		
5. 退職給付制度 終了損失		16,232	43,873	0.3	—	425	0.0	△43,448	16,232	64,838	0.2
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,076,541	8.0		1,201,704	7.7	125,163		2,307,194	8.3
法人税、住民 税及び事業税		447,405			470,469				1,008,604		
法人税等調整 額		△4,820	442,584	3.3	△28,402	442,067	2.9	△517	△74,386	934,217	3.4
少数株主利益			6,662	0.0		3,953	0.0	△2,708		11,860	0.0
中間 (当期) 純利益			627,294	4.7		755,683	4.8	128,389		1,361,116	4.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I. 資本剰余金期首残高			1,455,342		1,560,317	104,975		1,455,342
II. 資本剰余金増加高								
1. 新株予約権の行使による新株の発行			97,475		17,877	△79,598		104,975
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,552,817		1,578,194	25,377		1,560,317
(利益剰余金の部)								
I. 利益剰余金期首残高			8,714,806		9,673,936	959,129		8,714,806
II. 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益			627,294		755,683	128,389		1,361,116
III. 利益剰余金減少高								
1. 配当金		228,665		186,938			321,987	
2. 役員賞与		80,000	308,665	80,000	266,938	△41,727	80,000	401,987
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高			9,033,435		10,162,681	1,129,246		9,673,936

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,076,541	1,201,704	125,163	2,307,194
減価償却費		258,999	287,962	28,963	586,855
新株発行費		—	—	—	800
固定資産除却損		301	225	△76	436
投資有価証券評価損		3,977	—	△3,977	3,444
投資有価証券売却益		—	—	—	△74,326
固定資産売却益		△4,944	△2,197	2,747	△5,946
貸倒引当金の増減額		△7,858	3,377	11,236	△27,559
賞与引当金の増減額		△30,000	—	30,000	△30,000
退職給付引当金の増 減額		△14,096	5,366	19,462	11,963
役員退職慰労引当金の 増加額		12,273	12,274	1	24,547
受取利息及び受取配 当金		△8,686	△11,245	△2,558	△17,344
売上債権の増減額		733,752	△474,916	△1,208,668	295,281
たな卸資産の増加額		△64,080	△114,114	△50,034	△516,455
その他投資の増減額		63,481	518	△62,963	65,632
仕入債務の増減額		△430,807	396,639	827,447	351,824
役員賞与の支払額		△80,000	△80,000	—	△80,000
その他		137,018	156,271	19,253	117,628
小計		1,645,871	1,381,866	△264,004	3,013,976
利息及び配当金の受 取額		13,747	11,650	△2,097	20,790
法人税等の支払額		△608,161	△410,466	197,694	△1,048,216
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,051,457	983,050	△68,406	1,986,550
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△224,513	△455,357	△230,844	△635,170
有形固定資産の売却 による収入		9,851	44,108	34,256	32,325
無形固定資産の取得 による支出		△123,766	△216,445	△92,678	△258,630
投資有価証券の取得 による支出		△43,117	△2,669	40,447	△114,032
投資有価証券の売却 による収入		—	116	116	118,666
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△381,545	△630,248	△248,702	△856,840

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式発行による収入		194,957	35,758	△159,198	209,957
株式発行に係る支出		△800	—	800	△800
少数株主からの株式 取得による支出		△82,475	△13,170	69,304	△82,262
自己株式取得による 支出		—	—	—	△454
配当金の支払額		△228,665	△186,938	41,727	△321,987
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△116,983	△164,350	△47,366	△195,546
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		13,822	10,434	△3,388	5,241
V. 現金及び現金同等物の 増減額		566,751	198,886	△367,864	939,405
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		6,912,970	7,852,375	939,405	6,912,970
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,479,721	8,051,262	571,540	7,852,375

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 11社

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.
OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.
OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.
OHASHI TECHNICA UK, LTD.
㈱オーティーシートライポロジー研究所
大橋精密電子（上海）有限公司
㈱オーティーシーロジスティクス
大橋精密件（上海）有限公司
大橋精密件製造（広州）有限公司
OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.

なお、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. は平成17年5月に設立したことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

(b) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社9社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日である平成17年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産

(イ) 商 品・・・当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製 品・・・先入先出法による低価法

(ハ) 仕掛品・・・先入先出法による低価法

(ニ) 原材料・・・先入先出法による低価法

(ホ) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具4年～12年

工具器具備品2年～7年

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用（投資その他の資産「その他」）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(f) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間連結損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,624,559	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,830,264	※1. 有形固定資産の減価償却 累計額 3,870,905

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 332,526	荷造運賃 405,791	荷造運賃 725,661
給与手当 727,187	給与手当 789,547	給与手当 1,454,063
賞与引当金繰入額 113,191	賞与引当金繰入額 106,387	賞与引当金繰入額 111,587
退職給付引当金繰入額 23,600	退職給付引当金繰入額 16,766	退職給付引当金繰入額 39,667
役員退職慰労引当金繰入額 12,273	役員退職慰労引当金繰入額 12,274	役員退職慰労引当金繰入額 24,547
賃借料 190,038	賃借料 202,687	賃借料 387,236
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 933	機械装置及び運搬具 2,197	機械装置及び運搬具 1,935
土地 4,011	土地 4,011	土地 4,011
合計 4,944	合計 2,197	合計 5,946
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品 301	機械装置及び運搬具 105	工具器具備品 436
合計 301	工具器具備品 120	合計 436
	合計 225	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 7,479,721	現金及び預金勘定 8,051,262	現金及び預金勘定 7,852,375
現金及び現金同等物 7,479,721	現金及び現金同等物 8,051,262	現金及び現金同等物 7,852,375

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,021</td> <td>33,318</td> <td>3,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>17,981</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,000</td> <td>51,300</td> <td>5,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	33,318	3,702	無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997	合計	57,000	51,300	5,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	—	—	—	無形固定資産 (その他)	—	—	—	合計	—	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,021</td> <td>37,021</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>19,978</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,000</td> <td>57,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	—	無形固定資産 (その他)	19,978	19,978	—	合計	57,000	57,000	—
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	37,021	33,318	3,702																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997																																															
合計	57,000	51,300	5,700																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	—	—	—																																															
無形固定資産 (その他)	—	—	—																																															
合計	—	—	—																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	37,021	37,021	—																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	19,978	—																																															
合計	57,000	57,000	—																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,910千円 1年超 —千円 合計 5,910千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,940千円 減価償却費相当額 5,700千円 支払利息相当額 79千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 —千円 減価償却費相当額 —千円 支払利息相当額 —千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,880千円 減価償却費相当額 11,400千円 支払利息相当額 108千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,124千円 1年超 35,225千円 合計 56,349千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 27,882千円 1年超 52,633千円 合計 80,515千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,691千円 1年超 44,683千円 合計 63,375千円																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,297	330,869	203,571
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,297	330,869	203,571

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,977千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当っては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	142,000

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	196,958	437,829	240,870
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	196,958	437,829	240,870

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象となるものはありません。なお、当該株式の減損処理に当っては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	194,405	381,427	187,022
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	194,405	381,427	187,022

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,444千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,233,395	1,226,561	6,833

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,284,272	1,309,724	△25,452

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,123,021	1,114,885	8,135

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	—	13,480,957
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	—	13,480,957
営業費用	10,847,417	708,592	490,867	12,046,876	375,527	12,422,404
営業利益又は損失 (△)	1,325,166	△5,548	114,462	1,434,080	(375,527)	1,058,553

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	—	15,601,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	—	15,601,033
営業費用	12,703,909	808,271	485,494	13,997,675	374,373	14,372,048
営業利益	1,455,526	26,708	121,123	1,603,358	(374,373)	1,228,985

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
営業費用	22,438,439	1,536,671	932,158	24,907,269	744,902	25,652,171
営業利益又は損失 (△)	2,710,830	△22,185	220,620	2,909,266	(744,902)	2,164,364

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (千円)	375,527	374,373	744,902	当社の総務・経理部門等の 管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,019,593	2,907,575	744,432	698,616	110,738	13,480,957	—	13,480,957
(2) セグメン ト間の内 部売上高	1,919,605	1,832	31,540	—	32,326	1,985,305	(1,985,305)	—
計	10,939,199	2,909,408	775,973	698,616	143,065	15,466,262	(1,985,305)	13,480,957
営業費用	9,796,343	2,687,971	716,508	640,542	176,819	14,018,185	(1,595,780)	12,422,404
営業利益又は 損失 (△)	1,142,856	221,437	59,464	58,073	△33,753	1,448,077	(389,524)	1,058,553

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売 上高	9,773,198	3,618,330	1,086,067	829,734	293,702	—	15,601,033	—	15,601,033
(2) セグメン ト間の内 部売上高	2,578,072	13,046	25,528	433	4,312	—	2,621,393	(2,621,393)	—
計	12,351,270	3,631,377	1,111,596	830,167	298,015	—	18,222,427	(2,621,393)	15,601,033
営業費用	11,199,949	3,419,890	989,832	731,192	297,180	1,321	16,639,366	(2,267,318)	14,372,048
営業利益又は損 失 (△)	1,151,321	211,487	121,763	98,974	835	△1,321	1,583,060	(354,074)	1,228,985

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,433,960	6,002,263	1,590,385	1,473,136	316,790	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメン ト間の内 部売上高	4,393,906	6,104	77,846	—	38,756	4,516,614	(4,516,614)	—
計	22,827,867	6,008,367	1,668,232	1,473,136	355,546	32,333,150	(4,516,614)	27,816,535
営業費用	20,544,823	5,537,327	1,521,668	1,348,948	420,445	29,373,213	(3,721,041)	25,652,171
営業損益	2,283,043	471,040	146,564	124,187	△64,899	2,959,937	(795,573)	2,164,364

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (千円)	375,527	374,373	744,902	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	2,907,575	857,881	698,616	4,464,073
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,480,957
III. 海外売上高の連結売上高に占める割 合 (%)	21.6	6.4	5.2	33.1

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	3,632,634	1,439,359	948,002	6,019,996
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,601,033
III. 海外売上高の連結売上高に占める割 合 (%)	23.3	9.2	6.1	38.6

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	6,069,546	1,909,794	1,513,604	9,492,945
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	27,816,535
III. 海外売上高の連結売上高に占める割 合 (%)	21.8	6.9	5.4	34.1

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国

ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	587,935	108.2
情報・通信関連部品事業	207,342	182.4
合計	795,277	121.1

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	10,192,779	118.2
情報・通信関連部品事業	438,772	113.2
その他関連部品事業	440,884	102.3
合計	11,072,436	117.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	14,159,436	116.3
情報・通信関連部品事業	834,980	118.8
その他関連部品事業	606,617	100.2
合計	15,601,033	115.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。